

**一般社団法人 日本パラリンピアンズ協会
第Ⅱ期中期経営計画“ビジョン2030”**

突きぬけろ！～We can make a paradigm shift.～

2022年3月

目次

1. ビジョン2030にあたって	1
2. ビジョン2030の構成と位置づけ	1
3. ビジョン2030の策定方針	1
4. ミッション・ビジョン	1
5. 基本戦略	1
6. 施策体系	1
7. 具体的な事業展開	1
8. 事業モデル	1
9. 推進体制	1
10. 収支計画	1
11. 策定の経緯	1
12. キャッチフレーズ	1
理事、会員の皆さまへ	1

1. ビジョン2030の策定に当たって

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会(以下「PAJ」)は、第I期中期経営計画を2016年度に策定し2017～2021にかけて5か年の計画を遂行してきました。先般、この5か年の取組を検証し、PAJ第I期中期経営計画レビューを7月に公表しました。この間には、リオ2016、平昌2018、東京2020のパラリンピック3大会が開催され、特に世界で初めて2度目の夏季大会開催となった東京2020パラリンピック競技大会に向けて、関係者の種々の取り組みにより日本国内の機運は着実に高まりました。その追い風もあり、いくつかの課題はあるものの、2017～2019年までは第1期計画に記載した事業・活動は概ね実現することができました。

しかしながら、2020年に世界中で新型コロナウイルス感染症が広がり、東京2020大会の1年延期という誰もが経験したことがない事態に直面しました。それに伴い、アスリートも社会活動がストップする中、トレーニングや競技会、海外遠征等に参加できないといった制約を受けることになりました。一方で、PAJでは、オンラインを活用し遠方の会員との連携を強める契機ともなりました。

また、大会直前まで新規感染者数が高止まりしていたこともあり、大会開催に否定的な世論もありました。そのような中で開幕した東京2020パラリンピック競技大会は、無観客ではあったものの、テレビ、インターネットでの放送時間が大いに拡充したこと、日本代表選手団が金メダル13を含む51個(ランキング11位)のメダルを獲得し大活躍したことで大いに盛り上がり、加えて、パラリンピアン最高のパフォーマンスや試合後のコメントから、人間の可能性を感じてもらうことにもつながりました。結果として、大会後には東京2020パラリンピックを開催してよかったという世論が7割ほどになりました。そこで、札幌市が招致を目指しているオリンピック・パラリンピック冬季競技大会の開催年となる2030年を見据えて、PAJがどのような社会を目指していくのかというビジョンを明らかにし、そのためのPAJのミッションを再定義することとしました。作成に当たっては、今後の社会情勢を想定しつつ、第1期計画の成果と課題に基づき、PAJとしての役割を明確化し、PAJ20周年(2023年)を含む5年間(2022～2026)の中期経営計画(第2期計画)を策定することとしました。

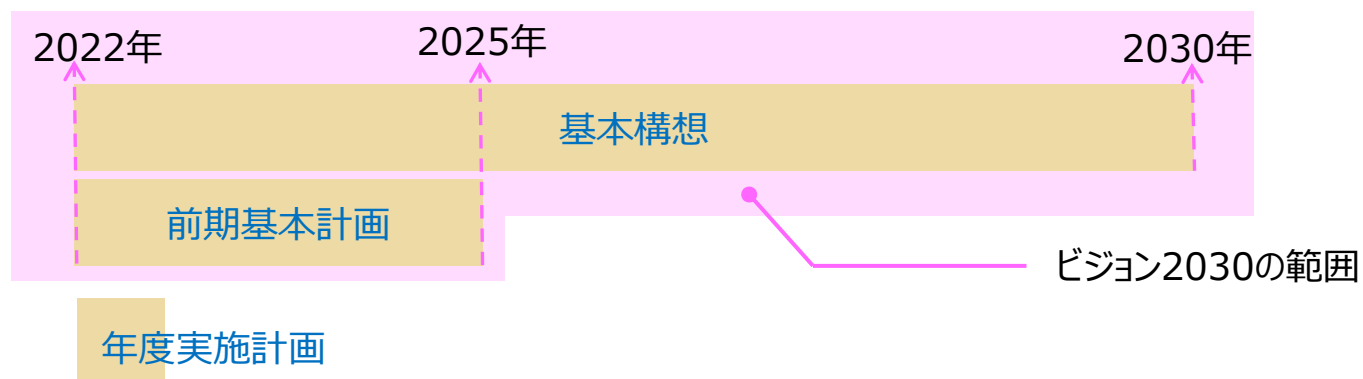
また、PAJからの提案もあり、2016年には日本パラリンピック委員会(JPC)にアスリート委員会が発足しました。そのことから、JPCアスリート委員会とPAJとの役割を明確にした上で、緊密な連携体制を構築していくことが求められています。このことにも考慮しつつ検討を重ねてきた。アドバイザーの方々からの専門分野に裏付けられた貴重なご意見も参考にし、議論を継続してきた。このように様々な障害、年齢層、競技、性別等の多様な会員であるパラリンピアンに積極的に参画いただき、パラリンピアンたちの有志の組織であるPAJとしての第2期計画の策定を推進してきました。

PAJ理事・第2期中期経営計画策定プロジェクトリーダー

河合純一

2. ビジョン2030の構成と位置づけ

- 「ビジョン2030」は、第Ⅱ期中期経営計画の呼称です。
- 「ビジョン2030」は、「基本構想」及び「前期基本計画」から構成されます。
- 「基本構想」は、目標年度を2030年として、2030年に実現したい将来像を描きながら、それを実現するための大きな方向性を示しています。
- また、「前期基本計画」は、2022～2025年度に実施する施策を体系的に整理した計画です。
- 前期基本計画の推進状況を踏まえて、2025年度中に後期基本計画を策定します。
- なお、事業の推進に当たっては、これとは別に、年度毎の実施計画を策定します。



3. ビジョン2030の策定方針

ビジョン2030は、以下のような方針で策定しました。

- 第1期中期経営計画のレビュー及び東京2020パラリンピック競技大会後の社会情勢を踏まえた、次期中期経営計画として策定する。
- また、多くの会員が所属意識をもつことができ、主体的に関われる組織を目指し、本ビジョンそのものを開かれた議論を通じて策定する。
- 第1期中期経営計画のキャッチコピーである「突きぬけろ！ We can make a paradigmshift」の精神を継承した上で、ガバナンスを効かせつつも柔軟に対応できるというP A Jの強みを最大化できる体制を構築する。
- 会員たるパラリンピアンを持続可能な形での交流・協働を促進し、ひいては、自己及び他者の成長を支援する組織となることを目指すと共に持続可能な財源を確保できる体制を構築する。
- 他団体との連携・協働を促進し、共創による事業を増やしていくことを積極的に検討する。
- P A Jはスポーツ界に限らず、障害のある方々の声を代表する機会も多いことから、会員が、交流・協働により生まれたネットワークを有効に活用できる関係を構築する。

4. ミッション・ビジョン

1 ミッション【P A Jが果たすべき使命】

Mission1 : 交流（つなぐ）

パラリンピアンとの繋がりを深めます。社会との繋がりを広げます。

Mission2 : 自己成長（共に成長する）

未来のパラリンピアンを成長を支えます。共に学び合い、成長できる場を作ります。

Mission3 : 持続可能な組織づくり（活躍し続ける組織になる）

発信を続けることで、組織の価値を高めます。皆が関わり、支え合う組織を目指します。

2 ビジョン【ミッションの達成を通じて実現したい社会の姿】

スポーツを通じて、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂性）を尊重し、誰もが自分らしくいられる社会。

誰もが夢や目標に向かって行動でき、それを応援し合える社会。

連携、協働により、各種バリア（障壁）をポジティブにイノベーション（変革）できる社会。

5. 基本戦略

当面（～2025年）の施策展開における基本的な戦略は、以下のとおりです。

基本戦略Ⅰ

交流

- I - ① パラリンピアン同士の交流を活性化し、P A J の活動、運営への主体的な参画を促す。
- I - ② パラリンピアンと地域、社会との交流を活性化し、パラリンピアンの経験を社会に還元するとともに、パラリンピック、パラリンピアンの価値向上を図る。

基本戦略Ⅱ

自己成長

- Ⅱ - ① スカラシップ制度により次世代パラアスリートの自己成長を支援するとともに、支援に関わるパラリンピアン自身の成長を図る。
- Ⅱ - ② パラリンピアンのニーズを踏まえて、スキルアップを支援する。
- Ⅱ - ③ 現役～引退後を通じた、キャリア形成を支援する。

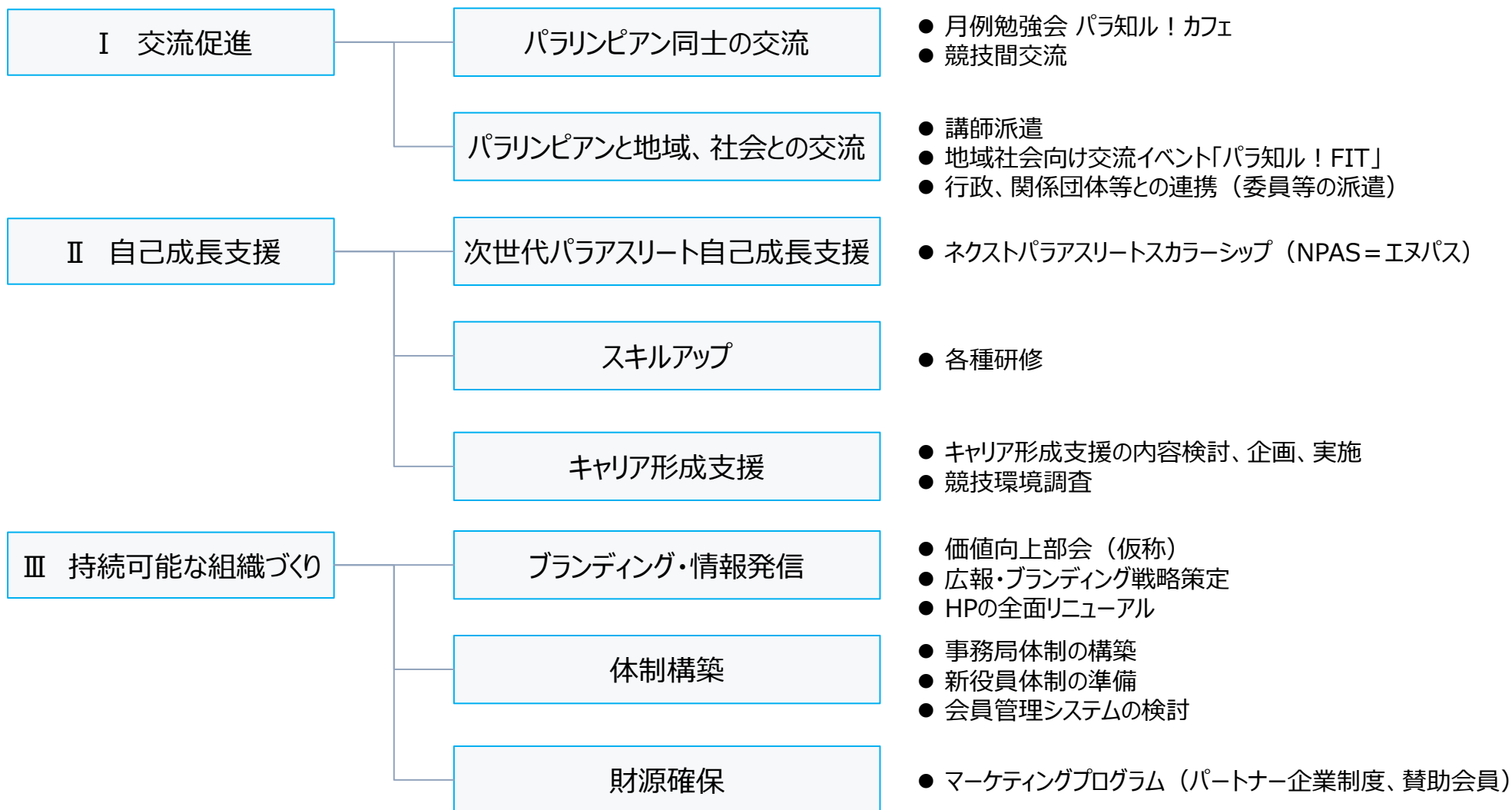
基本戦略Ⅲ

持続可能な組織づくり

- Ⅲ - ① ブランディングや情報発信を戦略的に行い、P A J の価値向上を図る。
- Ⅲ - ② 事務局体制強化、会員の組織化、若手役員の登用等により、持続可能な運営体制を構築する。
- Ⅲ - ③ 持続可能な組織に向けた、財政基盤を確保する。

6. 施策体系

基本戦略に紐づく施策は、以下のとおりです。



7. 具体的な事業展開

施策体系 I「交流促進」の具体的な事業展開は、以下のとおりです。

施策体系 I		2022	2023	2024	2025（目標）
I - ①	パラリンピアン同士の交流	<ul style="list-style-type: none"> ・「月例勉強会 パラ知ル！カフェ」の参加会員拡大に向けた試行的取組 ・競技間交流（他競技体験会など）の企画及び試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「月例勉強会 パラ知ル！カフェ」の活性化、拡充 ・競技間交流の本格的な展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・「月例勉強会 パラ知ル！カフェ」の活性化、拡充 ・競技間交流の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・「月例勉強会 パラ知ル！カフェ」の参加者人数（会員3割）拡大 ・競技間交流の定例化
I - ②	パラリンピアンと地域、社会との交流	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣 ・地域社会向け交流イベント「パラ知ル！FIT」の実施 ・行政、関係団体等との連携（委員等の派遣） 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣（年50回） ・地域社会向け交流イベント「パラ知ル！FIT」の定例化（年4回） ・行政、関係団体等との連携（役員以外の会員も、居住および出身の自治体と関係を構築する）

7. 具体的な事業展開

施策体系Ⅱ「自己成長支援」の具体的な事業展開は、以下のとおりです。

施策体系Ⅱ		2022	2023	2024	2025（目標）
Ⅱ-①	次世代パラアスリート自己成長支援	・「ネクストパラアスリートスクールシップ（NPAS＝エヌパス）」の開始	・「ネクストパラアスリートスクールシップ（NPAS＝エヌパス）」の拡充	・同左	・「ネクストパラアスリートスクールシップ（NPAS＝エヌパス）」制度の検証・確立
Ⅱ-②	スキルアップ	・研修等の企画、計画策定 ・一部、試行的実施	・講演会スキルアップ研修の実施 ・メディア対策研修の実施 ・海外トレーニング支援に関する計画策定、一部、試行的な実施	・講演会スキルアップ（年2回） ・メディア対策研修（年1回） ・キャリア形成支援（年3回）	・講演会スキルアップ（年4回） ・メディア対策研修（年2回） ・キャリア形成支援（年6回）
Ⅳ-③	キャリア形成支援	・キャリア形成支援の方針検討、JPCアスリート委員会との連携・協働の検討 ・競技環境調査の検証（2021年度実施分）	・キャリア形成支援の試行的な実施 ・競技環境調査準備	・キャリア形成支援の展開 ・競技環境調査の実施	・PAJとしてのキャリア形成支援の定例化・明確化 ・競技環境調査の検証

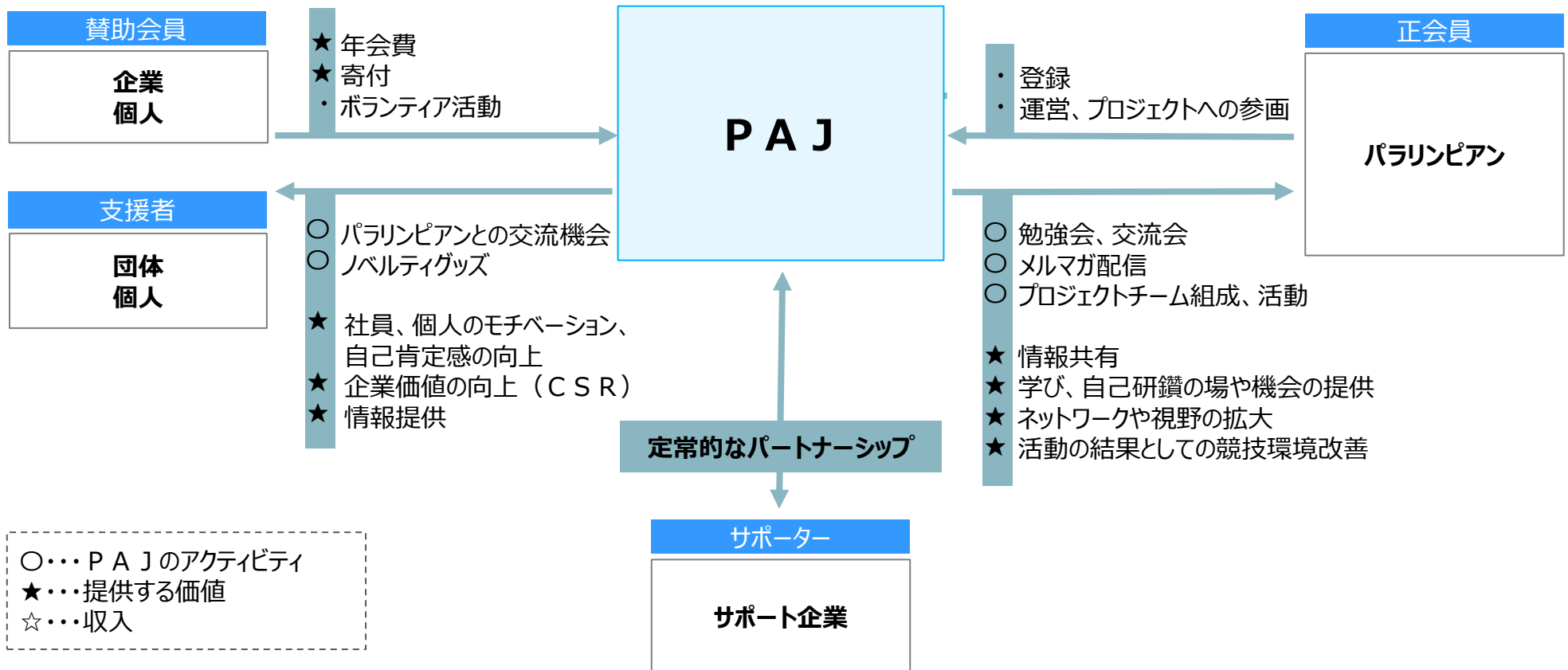
7. 具体的な事業展開

施策体系Ⅲ「持続可能な組織づくり」の具体的な事業展開は、以下のとおりです。

施策体系Ⅲ		2022	2023	2024	2025 (目標)
Ⅲ-①	ブランディング・情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ・価値向上部会（仮称）の立ち上げ、方針検討 ・HPリニューアル着手 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・ブランディング戦略策定、一部実施 ・HP全面リニューアル 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・ブランディングの戦略展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・HP閲覧数（PV）を現在の10倍に ・SNSフォロワー数を現在の10倍に
Ⅲ-②	体制構築	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制の検討（副業・兼業、企業からの派遣、派遣社員等によるスタッフの確保） ・会員管理システムの検討 ・役員、アドバイザー等の体制の検討（若手の積極登用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局体制の構築（事務局長＋スタッフ1名） ・会員管理システムの構築、運用 ・新役員体制の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・新役員体制のスタート 	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ1名の継続雇用
Ⅲ-③	財源確保	<ul style="list-style-type: none"> ・価値向上部会（仮称）の立ち上げ ・マーケティングプログラム（パートナー企業制度、賛助会員など）の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなマーケティングプログラムの展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティングプログラムの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・協賛金 1千万円／年

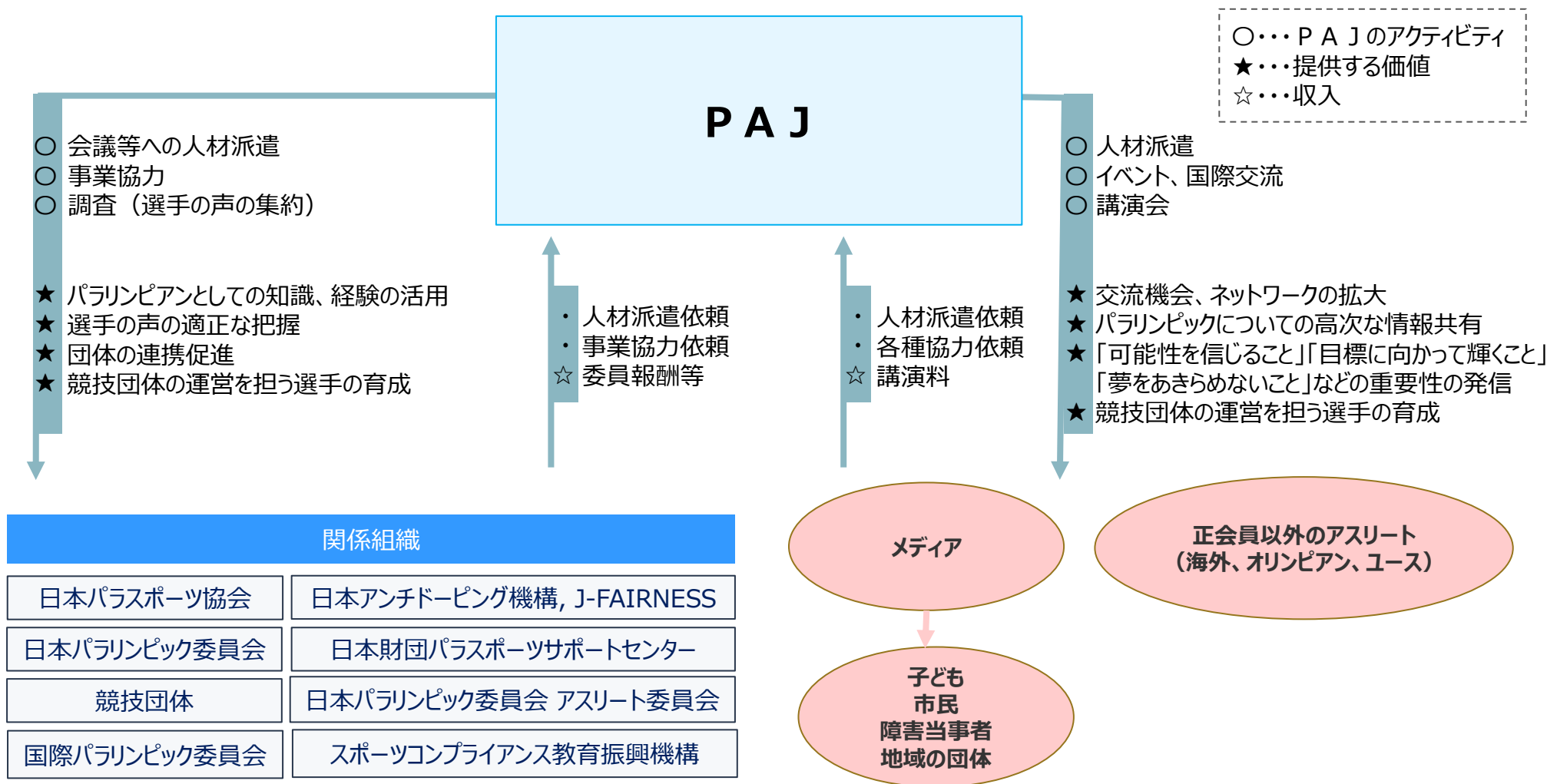
8. 事業モデル

- P A J は、正会員であるパラリンピック出場経験のある選手たちによる自律した組織（＝選手会）です。ビジョンの実現に向けて、パラリンピアン同士の団結をより一層強め、パラリンピアンだからこそできる活動を積極的に展開します。
- P A J では、より多くのパラリンピアンが活動に参加できるように、正会員から会費を徴収していません。P A J の活動は、賛助会員の支援（年会費）、寄付金、ボランティア活動によって支えられています。
- 今後は、定常的なパートナーシップに基づいて協働する「サポート企業」の位置づけも検討します。



8. 事業モデル

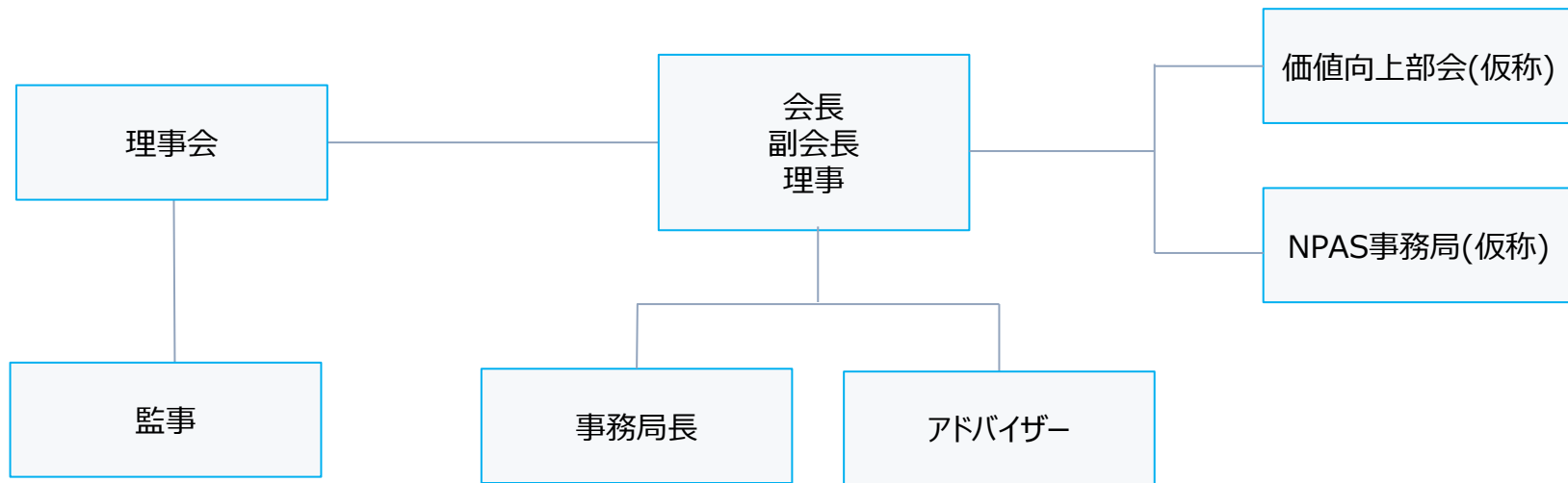
- P A J が展開する事業、取組には、多くのステークホルダが存在します。それぞれのステークホルダに価値を提供し、関係を深めながら、事業、取組を推進します。



9. 推進体制、進捗管理・評価

(1) 推進体制

- 推進はP A J 役員で行います。
- 評価・検証は横田匡俊氏、沼田雅美氏、および外部の方（今後検討）、P A J 役員で行います。



- 内部の組織図
- 部会については、新設の「価値向上部会」を含め、役割と責任者を記載

9. 推進体制、進捗管理・評価

(2) 進捗管理・評価

- ビジョン全体としては、2025年度に中間レビュー及び見直しを実施します。また、2030年度に総合レビューを行うとともに、次期ビジョンの策定を行います。
- 計画レベルでは、2024年度に前期基本計画の中間評価を実施し、2025年度に後期基本計画を策定します。
- 事業レベルでは、毎年度の事業計画をもとに推進し、年度ごとに事業評価を実施します。

レベル	2022	2023	2024	2025	……	2030
ビジョンレベル				中間レビュー 見直し	—	総合レビュー 次期ビジョン策定
計画レベル			中間評価	後期基本計画 策定	—	
事業レベル	事業評価	事業評価	事業評価	事業評価	—	事業評価

10. 収支計画

収支計画は、以下のとおりです。

期	収入			支出			備考1	備考2
	計	寄付・会費	事業収入	計	事業費	管理費		
2017	9,200,000	6,700,000	2,500,000	7,700,000	6,800,000	900,000		決算値
2018	6,770,000	2,270,000	4,500,000	7,650,000	6,800,000	850,000		
2019	12,800,000	10,800,000	2,000,000	8,727,000	7,860,000	867,000*2019/1/1～2020/1/6		
2020	7,120,000	6,920,000	200,000	7,004,000	5,642,000	1,362,000*2020/1/7～12/31		
2021	4,150,000	3,550,000	600,000	5,000,000	4,000,000	1,000,000		予測概算
2022	6,000,000	2,000,000	4,000,000	4,200,000	3,000,000	1,200,000		計画値
2023	7,000,000	2,000,000	5,000,000	5,500,000	3,000,000	2,500,000		
2024	9,000,000	4,000,000	5,000,000	7,500,000	5,000,000	2,500,000		
2025	10,000,000	5,000,000	5,000,000	5,800,000	3,000,000	2,800,000		

1 1. 策定の経緯

○プロジェクトメンバー

P A J 理事：田口亜希、河合純一、三阪洋行、藤田征樹、高田朋枝、木村敬一

アドバイザー：横田匡俊氏（日本体育大学スポーツマネジメント学部スポーツマネジメント学科 准教授）
沼田雅美氏（株式会社三菱総合研究所）

○プロジェクトメンバー ミーティング開催

第一回：2021年10月14日（木）

第二回：2021年10月28日（木）

第三回：2021年11月19日（金）

第四回：2022年2月22日（火）

○P A J ワークショップ開催

2021年12月4日（土）

参加者：P A J 理事：大日方邦子、根木慎志、田口亜希、河合純一、藤田征樹

P A J 会員：花岡伸和

P A J アドバイザー：東木宏達

1 2. キャッチフレーズ * 第1期中期経営計画から継承

パラリンピアンは皆、世界の頂点に挑むために、自らの限界という壁を突きぬけてきました。その結果としてのパフォーマンスは、強く明るいメッセージとして多くの方々の心に届いたと確信しています。私たちのまわりには、社会が生み出す障害や、心理的なバリアが存在しています。それらを突きぬけ、ポジティブなイメージへと変換するパラダイムシフトを起こす力を、一人一人のパラリンピアンが持っている。そんな思いを込め、日本パラリンピアンズ協会のキャッチフレーズを作りました。

突きぬける!
We can make a **para**digm shift.
パ ラ ダ イ ム シ フ ト

13. 理事、会員の皆様へ

日本パラリンピアンズ協会の第Ⅱ期中期経営計画“ビジョン2030”では、東京2020大会の経験、また社会状況の変化を踏まえ、ゴールとミッションを整理しました。

第Ⅰ期中期経営計画で策定したキャッチコピーである、「突きぬけろ！ We can make a paradigm shift」の精神を継承したうえで、私たちが実現したい社会を「スポーツを通じて、誰もが自分らしく、夢や目標に向かって行動し、互いを応援し合える社会」「様々な人たちとつながり、共に活動をすることで、バリア（障壁）をポジティブに変革していける社会」と定めています。

東京大会開催をきっかけとして、パラリンピアン競技環境は大きく好転しました。2008年以降、原則として4年に1回、夏季大会ごとに日本代表選手とスタッフにアンケートを行い、発表を続けている競技環境調査から、その傾向を確認することができます。トップアスリートとして、NTCをはじめとするトップレベルの場と機会を与えられ、所属選手に対してスポーツ活動に専念することをサポートしてくれる企業も増えました。一方、新型コロナウイルスの拡大により1年延期して開催した東京2020大会では、過去の大会とは異なる感情や関心を持つ人が多かったことにも目をつぶらずに向き合う必要があります。

私たちは、練習の制限や大会の中止などを経験するなかで、スポーツが人生を豊かにし、活力をもたらすものであることを再認識しました。スポーツの価値を信じるのであれば、私たちパラリンピアンは、スポーツ界の一員として、主体的にかかわっていくことが求められています。スポーツへの挑戦によって多くのことを学び、仲間と支え合い、人との関係を深めてきた私たちアスリートは、支えられるだけの存在ではなく、多くの人をサポートすることができるエネルギーを発揮しうる存在です。

PAJは2003年に数名のアスリートによって発足して以来、選手自身が主体的にかかわり、活動が続けることを活動の中核においてきました。発足当初は、選手自らが個々に声を上げるだけでなく、意見をまとめ、発信していかなければ、スポーツが続けることが難しい、という危機感があったように思います。

多くの方々の支援により、アスリートとしての環境が充足している今こそ、社会に対してどのような貢献ができるのか、パラリンピアン自らが考え、主体的に行動していくことが求められているのではないのでしょうか。第Ⅰ期の経営計画のあとがきに書かれた“自ら行動を起こさないと何も変わらない”、という言葉は、今こそ、私たちパラリンピアンにとって思い起こす必要があるように思います。

つながり、ともに活動することで、より良い社会に少しずつでも近づけるように、力をあわせて活動をしてまいりましょう。

会員、理事の皆様の積極的な参画をお願いいたします。

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会会長 大日方邦子